

住友林業と大東建託 国産材利活用など広範な業務提携で基本合意 ～第一弾として国産構造用製材の安定供給・調達～

住友林業株式会社(社長:光吉 敏郎 本社:東京都千代田区/以下、住友林業)と大東建託株式会社(社長:竹内 啓 本社:東京都港区/以下、大東建託)は2月13日、両社の企業価値向上と脱炭素社会の実現に向け森林から住宅・不動産まで国内外の幅広い事業分野で業務提携することに基本合意しました。提携の第一弾として、大東建託が住友林業子会社の株式会社木環の杜(こわのもり)(社長:安永 友充 本社:福島県いわき市/以下、木環の杜)に出資します。地域のステークホルダーとも協働し国産構造用製材(ディメンション材^{※1})の安定した供給・調達体制を構築し、国産材の利活用拡大と付加価値の最大化を図ります。

■提携内容

住友林業と大東建託は下記事業分野での業務提携することに合意しました。各事業分野の具体的な業務提携内容については両社で協議を継続していきます。

検討分野	主たる検討事項
(1)海外事業分野	・北米、オセアニア、アジア、欧州等での賃貸管理事業等の不動産関連事業 ・北米等での資材・製材品の加工事業
(2)国内事業分野	・省施工を実現するトラス・パネル製造等の加工事業及び資材物流事業 ・住宅・非住宅建築分野でのマスティンバー(CLT、LVL等の構造材)の利用推進 ・中低層木造建築の請負事業、不動産開発事業
(3)木環の杜・国産材 関連事業分野	・木環の杜を活用した国産材の利活用検討 ・福島県及び周辺地域の林業活性化(苗木・再造林等)に向けた取り組み推進
(4)その他事業分野	・木質素材を活用した再生可能エネルギー事業 ・介護等の生活サービス事業 ・建築の脱炭素設計(One Click LCAの利用等)に向けた取り組み推進

【国産ディメンション材の長期安定供給・調達】

2021年に発生したウッドショックによる木材不足、価格の高騰は木材の安定供給、調達に大きな影響を与えました。日本は国土の約70%を森林が占める世界でも有数の森林大国です。一方で木材自給率は約40%に留まり、国産材の十分な利活用が進んでいません。日本は戦後に植林された森林の多くが伐採時期を迎えており森林の高齢化が進んでいます。国産材の利活用を拡大し外的要因に左右されない安定した構造材の供給体制の構築が必要です。

このような背景を受け住友林業及び木環の杜と大東建託は国産ディメンション材の長期安定供給・調達を目指します。大東建託は木環の杜の第三者割当増資を引き受けます。木環の杜が新設する四倉工場(福島県いわき市:2026年3月稼働予定)は年間原木投入量11万m³を計画し、国内最大規模となるディメンション材の製造を目指します。製造したディメンション材の一部は、2026年以降、大東建託の関東・東北エリアの物件などに供給する計画です。これらの取り組みは木環の杜の安定した供給先を確立したい住友林業と安定した国産材の調達を図りたい大東建託の意向が合致したことによるものです。国産材の利活用拡大により持続可能な森林経営を実現し、伐採・再植林で森林を若返らせCO₂吸収量を増やして社会の脱炭素化に貢献します。

四倉工場(建築途中)

■提携の背景

木材を利用した住宅・不動産建築を手掛ける住友林業と大東建託は、業務提携を視野に脱炭素社会の実現に向けた共同事業について協議を重ねました。両社の戦略の方向性が一致し、お互いに企業価値の最大化と循環型社会を実現できるパートナーであると判断したため提携に向けた基本合意に至りました。木環の杜への出資を皮切りとして、両社にとってシナジーを生み出せる「海外事業分野」、「国内事業分野」、「木環の杜・国産材関連事業分野」、「その他事業分野」の4分野を選定、今後、具体的な提携の内容を決定します。

■各社社長コメント
●住友林業株式会社 代表取締役 執行役員社長 光吉 敏郎

住友林業グループは事業活動を通じて「地球環境」、「人と社会」、「市場経済」の3つの価値を同時に高める長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を発表し、今年から2027年までの中期経営計画の初年度です。引き続き「森林」、「木材」、「建築」の3分野で住友林業のバリューチェーン「ウッドサイクル」を回し、脱炭素社会への貢献と持続的な成長を目指しています。「木材」分野では木材の付加価値最大化と国産材の利用促進に向けた木材コンビナート^{※2}の設立を掲げており、第一弾が木環の杜でのプロジェクトです。賃貸住宅の最大手である大東建託様と木造注文住宅を手掛ける当社の協業で質の高い国産材の構造用製材を供給し、国内林業の活性化に寄与していきます。


●大東建託株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO 竹内 啓

大東建託グループは賃貸建物の建設・仲介・管理といった「賃貸経営受託システム」を中核に、買取リベ再販や物流などの不動産開発、街づくりなどを手掛けています。また、介護、エネルギーなど、人々の住まいや暮らしに関わる多様なサービス、事業を展開しています。時代の進展と社会環境の変化に機敏に対応し、新たなビジネスモデルの創出など数々の挑戦を重ね、その事業フィールドも日本国内に留まらず北米やアジアなどに拡大しています。大東建託は、2007年に地産地消による国産ディメンション材の利活用を開始しました。この度、住友林業様と森林から住宅・不動産まで国内外の幅広い事業分野において協業し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



※1. デイメンション材とは「2x4(ツーバイフォー)材」をはじめとする構造用製材。主に木造枠組壁工法(2×4 工法)による住宅に使用されている。

※2. 木材コンビナート: 木材利用から、エネルギー利用、ケミカル利用まで価値を高める木材活用を行い、長期の炭素固定を実現するもの。具体的には持続可能な森林から出材される原木を余すことなく使いきるカスケード利用ならびに低級材や端材の価値の最大化を実現するために、木材加工事業の立ち上げを進めていく。

■木環の杜 会社概要

会社名 : 株式会社木環の杜(こわのもり)
本社 : 福島県いわき市常磐下船尾町杭出作 179-1
代表者 : 安永 友充
設立 : 2023年11月1日
資本金 : 1,250,000 千円
事業概要 : 国産材の製材、建築用材の製造、集成材の製造
会社 HP : <https://www.kowanomori.co.jp/>

■参考資料

・2024年4月18日 木環の杜設立に関するリリース: <https://sfc.jp/information/news/2024/2024-04-18.html>

《お問い合わせ先》

住友林業株式会社

コーポレート・コミュニケーション部 小山田・佐藤

TEL:03-3214-2270

Email:ccom@sfc.co.jp

大東建託株式会社

広報部 野村・出澤

TEL:03-6718-9174

Email:koho@kentak.co.jp